

自由研究発表

日本は選ばれる国になれるか
—インドネシアの特定技能派遣と受け入れの視点から—
Can Japan Become a Country of Choice?
From the Perspective of Indonesian Specified Skilled Workers' Dispatch
and Acceptance

アンディ・ホリック・ラムダニ
(公益財団法人橋本財団・ソシエタス総合研究所 研究員)
Andi Holik Ramdani
(Hashimoto Foundation Societas Research Institute Researcher)

2024年5月21日、技能実習に代わる外国人材受け入れ制度「育成就労」の創設と永住資格の新たな取り消し制度を柱とする入管難民法および技能実習適正化法の改正案が衆議院を通過し、5月24日に参議院本会議で審議が開始された。この改正案は深刻な労働力不足に対応し、外国人材の受け入れと中長期滞在の促進を目的としている。しかし、外国人労働者の人権確保や日本社会での立場に関する問題が依然として多く残っており、反論も少なくない。

内閣府(2022)の「令和4年版高齢社会白書」によれば、日本の生産年齢人口は少子高齢化の進行に伴い減少し続け、2050年には5,275万人に減少する見込みである。これにより、労働力不足や経済規模の縮小など、社会的・経済的課題の深刻化が懸念されている。厚生労働省の白書(2023)でも、国内人材の活用に加え、高度な技術や専門知識を持つ外国人材の活用が日本の経済活力と国際競争力を強化する上で重要とされている。

しかし、多くの外国人労働者が受け入れられている現状においても、労働基準法違反が多く報告されており、特に技能実習生に対する監督指導では73.7%が法令違反と認められている。また、日本企業は技能実習生より特定技能生を希望する傾向が強まっているが、外国人材の人権保護や労働環境の改善が求められている。

本研究発表では、特定技能実習生を通じた労働力派遣の現状と、日本が「選ばれる国」として多くの優秀な労働力を受け入れるために必要な改善点について考察する。特に出国・受入・就労の過程で発生する諸問題に関連する要因を分析し、インドネシア人来日希望者や送り出し機関側の視点からの提言を行う。

参考文献

Gordon, Robert J. (2010). "Okun's Law and Productivity Innovations," *American Economic Review Papers and Proceedings*. 100 (May, no. 2), 11-15.

厚生労働省(2023)「令和5年度厚生労働省白書—つながり支え合い地域のある共生社会—」『第3節外国人材の活用・国際協力』pp.235

厚生労働省労働基準監督課（2024）「労働基準関係法令違反に係る公表事案—令和5年5月1日～令和6年4月30日公表分」

厚生労働省（2023）「技能実習生の実習実施者に対する監督指導、送検の状況（令和4年）」

武谷嘉之（2007）「日本人の労働観 勤勉の始原と終駕（上）」『産業と経済』奈良産業大学 22（2）111-124.

<https://www.bp2mi.go.id/statistik-detail/data-penempatan-dan-pelindungan-pekerja-migran-indonesia-periode-tahun-2023> (2024年6月6日アクセス)